

ふくしん 景況調査レポート

vol. 110
2026年4月発行



半田沼（桑折町）

Contents

地元企業景気動向調査
主要経済指標

地元企業景気動向調査（令和8年1～3月期）

業況判断DIは全産業で▲26ポイントとなり、前回調査結果（▲14）より12ポイント後退し、3月期の予想（▲20）を6ポイント下回った。業種別では、小売業の横ばい推移を除き、6業種で後退と、全体的に厳しい業況がうかがえる結果であった。

令和8年1～3月期の業況判断指数(DI値) **▲26**

特別調査「中小企業経営者のライフデザイン」

— 暮らしのとなりに、いつもふくしん —

 福島信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

Report of Business forecasting

地元企業 景気動向調査

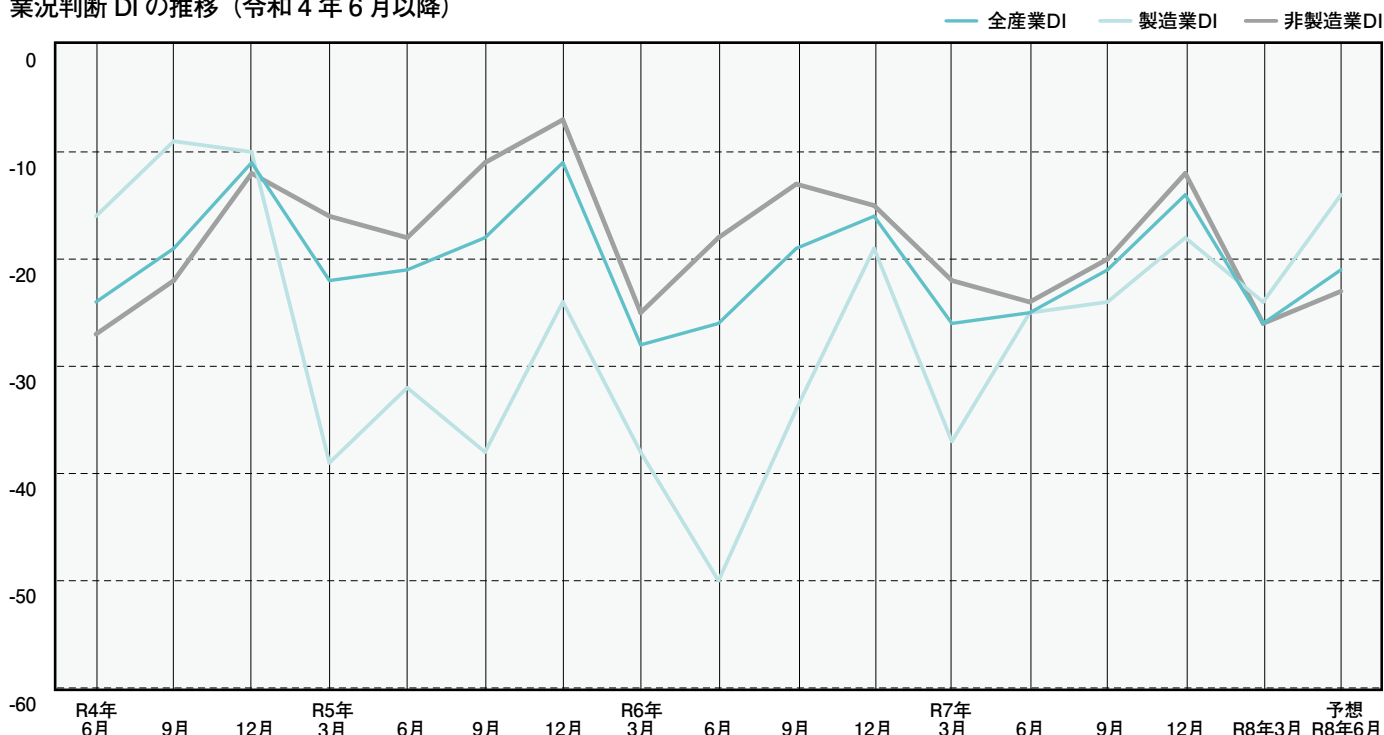
調査概要

調査地域 当金庫本支店所在地（県北地域）
 調査時点 令和 8 年 3 月 2 日～令和 8 年 3 月 6 日
 調査内容 令和 7 年 10 ～ 12 月期と比べた令和 8 年 1 ～ 3 月期の実績
 令和 8 年 1 ～ 3 月期と比べた令和 8 年 4 ～ 6 月期の見通し
 調査方法 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査
 調査対象 当金庫取引先中小企業
 分析方法 各質問事項で「増加（上昇）」したとする企業が全体に占める構成比と、
 「減少（下降）」したとする企業の構成比の差（判断 DI）を中心に分析
 ※ DI（Diffusion Index）＝「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」
 調査対象企業数 総数：280 社 有効回答：258 社（回答率 92.1%）
 製造業：73 社 卸売業：25 社 小売業：52 社 サービス業：40 社
 建設業：55 社 不動産業：18 社 運輸業：17 社

当地区（福島市、伊達市、伊達郡）における令和 8 年 3 月期の中小企業の景気動向を調査（対象取引先：280 社）した結果、業況判断 DI は全産業で▲ 26 ポイントとなり、前回調査結果（▲ 14）より 12 ポイント後退し、3 月期の予想（▲ 20）を 6 ポイント下回った。

業種別では、小売業の横ばい推移を除き、6 業種で後退と、全体的に厳しい業況がうかがえる結果であった。

業況判断 DI の推移（令和 4 年 6 月以降）



業況判断		R5 年 12 月	R6 年 3 月	R6 年 6 月	R6 年 9 月	R6 年 12 月	R7 年 3 月	R7 年 6 月	R7 年 9 月	R7 年 12 月	R8 年 3 月	予想 R8 年 6 月
全産業	良い	21.7	16.4	15.3	17.0	20.7	16.5	15.2	15.4	19.7	13.2	15.0
	悪い	-33.0	-44.2	-41.8	-35.9	-36.8	-42.5	-39.7	-36.5	-33.5	-38.8	-35.8
	DI	▲ 11	▲ 28	▲ 26	▲ 19	▲ 16	▲ 26	▲ 25	▲ 21	▲ 14	▲ 26	▲ 21
製造業	良い	22.1	14.5	11.1	11.4	21.4	18.3	20.6	16.9	25.0	19.4	21.2
	悪い	-45.6	-52.2	-61.1	-45.7	-40.0	-54.9	-45.6	-40.8	-42.6	-43.3	-34.8
	DI	▲ 24	▲ 38	▲ 50	▲ 34	▲ 19	▲ 37	▲ 25	▲ 24	▲ 18	▲ 24	▲ 14
卸売業	良い	26.1	8.3	13.0	13.0	21.7	9.1	4.5	22.7	15.0	9.1	14.3
	悪い	-30.4	-50.0	-39.1	-47.8	-26.1	-40.9	-31.8	-27.3	-30.0	-31.8	-28.6
	DI	▲ 4	▲ 42	▲ 26	▲ 35	▲ 4	▲ 32	▲ 27	▲ 5	▲ 15	▲ 23	▲ 14
小売業	良い	22.0	18.0	22.0	21.7	23.4	17.8	17.4	14.9	10.9	8.7	11.1
	悪い	-26.0	-38.0	-30.0	-37.0	-34.0	-26.7	-34.8	-31.9	-37.0	-34.8	-42.2
	DI	▲ 4	▲ 20	▲ 8	▲ 15	▲ 11	▲ 9	▲ 17	▲ 17	▲ 26	▲ 26	▲ 31
サービス業	良い	22.5	20.0	17.9	13.2	10.8	8.3	7.7	12.8	11.4	10.8	8.1
	悪い	-30.0	-27.5	-33.3	-26.3	-40.5	-52.8	-43.6	-28.2	-31.4	-43.2	-35.1
	DI	▲ 8	▲ 8	▲ 15	▲ 13	▲ 30	▲ 44	▲ 36	▲ 15	▲ 20	▲ 32	▲ 27
建設業	良い	26.4	18.9	9.4	19.2	23.5	18.5	20.4	15.1	25.5	17.0	15.4
	悪い	-26.4	-50.9	-35.8	-25.0	-37.3	-35.2	-44.9	-54.7	-31.4	-39.6	-44.2
	DI	0	▲ 32	▲ 26	▲ 6	▲ 14	▲ 17	▲ 24	▲ 40	▲ 6	▲ 23	▲ 29
不動産業	良い	12.5	31.3	26.7	21.4	18.8	23.5	17.6	17.6	17.6	0.0	12.5
	悪い	-12.5	-31.3	-26.7	-28.6	-37.5	-29.4	-17.6	-11.8	-11.8	-18.8	-18.8
	DI	0	0	0	▲ 7	▲ 19	▲ 6	0	6	6	▲ 19	▲ 6
運輸業	良い	5.9	0.0	18.8	31.3	23.5	18.8	0.0	5.9	29.4	11.8	17.6
	悪い	-52.9	-52.9	-50.0	-37.5	-35.3	-50.0	-37.5	-29.4	-23.5	-47.1	-23.5
	DI	▲ 47	▲ 53	▲ 31	▲ 6	▲ 12	▲ 31	▲ 38	▲ 24	6	▲ 35	▲ 6
非製造業	良い	21.6	17.0	16.8	19.0	20.4	15.8	13.2	14.9	17.7	11.0	12.8
	悪い	-28.6	-41.5	-34.7	-32.3	-35.6	-37.9	-37.6	-34.9	-30.1	-37.2	-36.2
	DI	▲ 7	▲ 25	▲ 18	▲ 13	▲ 15	▲ 22	▲ 24	▲ 20	▲ 12	▲ 26	▲ 23

【仕入価格判断】

■ 仕入価格判断は全産業で +52 ポイントとなり、前回調査 (+57) からやや低下したものの、引き続き高水準で推移しており、多数の事業者が物価上昇を実感している状況である。原材料価格の上昇が落ち着き、価格改定も一巡したことで、DI 値は前回から低下がみられたものの、年明け以降、最低賃金の引き上げや中東情勢の緊迫化による原油価格上昇といった間接コストの増加が DI 値の押し下げをとどめた要因として考えられる。

仕入価格判断		R5 年 12 月	R6 年 3 月	R6 年 6 月	R6 年 9 月	R6 年 12 月	R7 年 3 月	R7 年 6 月	R7 年 9 月	R7 年 12 月	R8 年 3 月	予想 R8 年 6 月
全産業	上昇	61.4	57.2	62.7	64.6	61.6	65.6	59.1	54.1	62.0	55.4	51.8
	下降	-3.7	-3.7	-2.6	-1.9	-1.5	-3.4	-5.1	-3.8	-4.7	-3.1	-3.5
	DI	58	54	60	63	60	62	54	50	57	52	48
製造業	上昇	57.4	53.6	66.7	65.7	59.2	54.9	54.4	50.7	60.3	58.2	49.3
	下降	0.0	-4.3	-1.4	0.0	-4.2	-4.2	-2.9	-4.2	-1.5	-1.5	-3.0
	DI	57	49	65	66	55	51	51	46	59	57	46
卸売業	上昇	52.2	41.7	34.8	69.6	65.2	63.6	45.5	63.6	66.7	54.5	66.7
	下降	-13.0	-8.3	-4.3	0.0	0.0	0.0	-9.1	-4.5	-4.8	0.0	0.0
	DI	39	33	30	70	65	64	36	59	62	55	67
小売業	上昇	68.0	64.0	68.0	60.9	66.0	73.9	54.3	59.6	58.7	54.3	50.0
	下降	-6.0	-2.0	-6.0	-2.2	0.0	-4.3	-10.9	-4.3	-8.7	-4.3	-6.5
	DI	62	62	62	59	66	70	43	55	50	50	43
サービス業	上昇	55.0	57.5	66.7	71.1	73.7	72.2	71.8	64.1	80.0	62.2	59.5
	下降	-5.0	-7.5	-2.6	-2.6	0.0	-2.8	-2.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	DI	50	50	64	68	74	69	69	64	80	62	59
建設業	上昇	73.6	66.0	71.7	73.1	64.7	72.2	71.4	52.8	70.6	58.5	58.5
	下降	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-1.9	0.0	-5.7	0.0	-1.9	-1.9
	DI	74	66	72	71	65	70	71	47	71	57	57
不動産業	上昇	43.8	43.8	26.7	21.4	25.0	35.3	29.4	17.6	17.6	25.0	25.0
	下降	-6.3	0.0	0.0	-14.3	-6.3	-11.8	-11.8	0.0	-5.9	0.0	0.0
	DI	38	44	27	7	19	24	18	18	12	25	25
運輸業	上昇	64.7	58.8	62.5	58.8	52.9	87.5	75.0	58.8	52.9	52.9	35.3
	下降	-5.9	-5.9	-6.3	0.0	0.0	0.0	-6.3	-5.9	-29.4	-23.5	-17.6
	DI	59	53	56	59	53	88	69	53	24	29	18
非製造業	上昇	62.8	58.5	61.2	64.2	62.5	69.6	60.8	55.4	62.6	54.5	52.6
	下降	-5.0	-3.5	-3.1	-2.6	-0.5	-3.1	-5.8	-3.6	-5.9	-3.7	-3.7
	DI	58	55	58	62	62	66	55	52	57	51	49

【在庫判断】

■ 在庫判断は全産業で +2 ポイントとなり、前回調査 (+1) からわずかに上昇したものの、全体としては過剰でも不足でもなく、概ね適正な水準であることがうかがえる。業種別でみると、製造業や不動産業においては需要の低迷を背景に、在庫が滞留していると考えられる。また、卸売や小売などでは先行きの不透明感や年度末の季節要因など在庫抑制がうかがえる結果であった。

在庫判断		R5 年 12 月	R6 年 3 月	R6 年 6 月	R6 年 9 月	R6 年 12 月	R7 年 3 月	R7 年 6 月	R7 年 9 月	R7 年 12 月	R8 年 3 月	予想 R8 年 6 月
全産業	過剰	13.4	12.3	9.9	8.3	10.6	7.2	9.4	8.6	9.0	7.4	7.4
	不足	-8.6	-6.6	-5.2	-7.4	-4.8	-11.1	-7.4	-6.2	-8.0	-4.9	-5.4
	DI	5	6	5	1	6	▲ 4	2	2	1	2	2
製造業	過剰	11.9	14.5	13.9	14.3	15.5	11.4	11.6	9.9	11.8	14.9	9.0
	不足	-6.0	-1.4	-2.8	-1.4	-1.4	-10.0	-7.2	-4.2	-5.9	-4.5	-9.0
	DI	6	13	11	13	14	1	4	6	6	10	0
卸売業	過剰	26.1	12.5	17.4	13.0	17.4	9.1	9.1	0.0	9.5	0.0	0.0
	不足	-4.3	-4.2	0.0	0.0	0.0	-4.5	-9.1	-4.5	-4.8	-4.5	0.0
	DI	22	8	17	13	17	5	0	▲ 5	5	▲ 5	0
小売業	過剰	16.0	8.0	10.0	6.5	6.4	6.5	10.9	6.4	6.5	2.2	4.3
	不足	-12.0	-14.0	-4.0	-10.9	-10.6	-10.9	-8.7	-8.5	-10.9	-4.3	-4.3
	DI	4	▲ 6	6	▲ 4	▲ 4	▲ 4	2	▲ 2	▲ 4	▲ 2	0
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	7.5	11.5	1.9	2.0	2.0	3.8	6.3	5.8	4.1	3.8	9.6
	不足	-7.5	-1.9	-5.8	-7.8	-2.0	-9.6	-6.3	-9.6	-6.1	-5.8	-3.8
	DI	0	10	▲ 4	▲ 6	0	▲ 6	0	▲ 4	▲ 2	▲ 2	6
不動産業	過剰	12.5	18.8	6.7	0.0	18.8	0.0	5.9	29.4	17.6	12.5	12.5
	不足	-18.8	-25.0	-26.7	-35.7	-18.8	-29.4	-5.9	0.0	-17.6	-6.3	-6.3
	DI	▲ 6	▲ 6	▲ 20	▲ 36	0	▲ 29	0	29	0	6	6
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
非製造業	過剰	14.1	11.3	7.9	5.2	8.1	5.1	8.3	8.0	7.5	3.7	6.7
	不足	-9.9	-9.2	-6.4	-10.4	-6.6	-11.7	-7.5	-7.2	-9.0	-5.1	-3.7
	DI	4	2	1	▲ 5	1	▲ 7	1	1	▲ 2	▲ 1	3

【人手判断】

■ 人手判断は全産業で▲ 24 ポイントとなり、前回調査時 (▲ 33) から 9 ポイント改善した。業種ごとに改善幅に差はあるものの、不動産業を除く 6 業種で改善となった。実際に人員の採用が進んだわけではなく、景況感の悪化に伴う業務量の減少や、発注・生産調整による稼働の低下など必要人員が一時的に減少した結果と考えられる。構造的な人手不足は続いており、今後の動向には注力が必要である。

人手判断		R5 年 12 月	R6 年 3 月	R6 年 6 月	R6 年 9 月	R6 年 12 月	R7 年 3 月	R7 年 6 月	R7 年 9 月	R7 年 12 月	R8 年 3 月	予想 R8 年 6 月
全産業	過剰	4.9	7.5	8.6	4.7	7.3	7.3	8.9	7.5	5.1	6.6	6.3
	不足	-41.2	-37.3	-33.3	-36.4	-37.8	-36.9	-33.5	-33.2	-38.6	-30.4	-32.5
	DI	▲ 36	▲ 30	▲ 25	▲ 32	▲ 31	▲ 30	▲ 25	▲ 26	▲ 33	▲ 24	▲ 26
製造業	過剰	4.4	10.1	15.5	10.0	14.1	15.5	14.5	14.1	11.8	10.4	10.4
	不足	-38.2	-34.8	-28.2	-31.4	-36.6	-35.2	-29.0	-35.2	-41.2	-37.3	-35.8
	DI	▲ 34	▲ 25	▲ 13	▲ 21	▲ 23	▲ 20	▲ 14	▲ 21	▲ 29	▲ 27	▲ 25
卸売業	過剰	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	4.8
	不足	-26.1	-25.0	-8.7	-13.0	-26.1	-22.7	-18.2	-27.3	-23.8	-9.1	-9.5
	DI	▲ 26	▲ 25	▲ 4	▲ 13	▲ 26	▲ 23	▲ 18	▲ 27	▲ 24	▲ 5	▲ 5
小売業	過剰	6.0	6.0	6.0	4.3	6.4	4.3	6.5	2.1	2.2	6.5	4.3
	不足	-40.0	-40.0	-28.0	-30.4	-27.7	-26.1	-26.1	-34.0	-28.3	-21.7	-26.1
	DI	▲ 34	▲ 34	▲ 22	▲ 26	▲ 21	▲ 22	▲ 20	▲ 32	▲ 26	▲ 15	▲ 22
サービス業	過剰	7.5	10.0	7.7	5.6	8.1	5.7	13.2	10.5	8.8	5.6	8.3
	不足	-42.5	-42.5	-41.0	-44.4	-35.1	-37.1	-34.2	-26.3	-44.1	-30.6	-33.3
	DI	▲ 35	▲ 33	▲ 33	▲ 39	▲ 27	▲ 31	▲ 21	▲ 16	▲ 35	▲ 25	▲ 25
建設業	過剰	7.5	9.6	5.7	1.9	3.9	3.8	8.2	7.5	2.0	5.7	5.7
	不足	-56.6	-44.2	-47.2	-48.1	-47.1	-50.9	-46.9	-32.1	-41.2	-35.8	-34.0
	DI	▲ 49	▲ 35	▲ 42	▲ 46	▲ 43	▲ 47	▲ 39	▲ 25	▲ 39	▲ 30	▲ 28
不動産業	過剰	0.0	0.0	6.7	0.0	6.3	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0
	不足	-18.8	-18.8	-20.0	-28.6	-18.8	-17.6	-29.4	-23.5	-23.5	-25.0	-25.0
	DI	▲ 19	▲ 19	▲ 13	▲ 29	▲ 13	▲ 18	▲ 24	▲ 18	▲ 24	▲ 25	▲ 25
運輸業	過剰	0.0	5.9	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0
	不足	-47.1	-41.2	-56.3	-58.8	-82.4	-68.8	-56.3	-58.8	-70.6	-41.2	-68.8
	DI	▲ 47	▲ 35	▲ 50	▲ 59	▲ 82	▲ 56	▲ 56	▲ 59	▲ 71	▲ 35	▲ 69
非製造業	過剰	5.0	6.5	6.1	2.7	4.7	4.2	6.9	5.2	2.7	5.3	4.8
	不足	-42.2	-38.2	-35.2	-38.3	-38.2	-37.6	-35.1	-32.5	-37.6	-27.9	-31.4
	DI	▲ 37	▲ 32	▲ 29	▲ 36	▲ 34	▲ 33	▲ 28	▲ 27	▲ 35	▲ 23	▲ 27

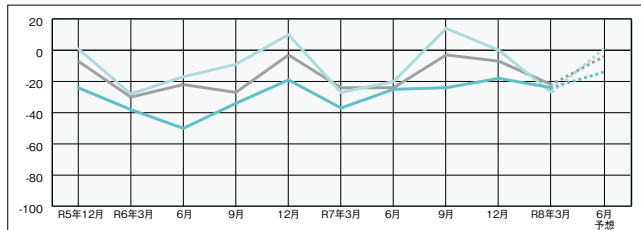
Report of Business forecasting

地元企業景気動向調査

業種別判断

【製造業】製造業の業況判断DIは▲24ポイントとなり、前回調査（▲18）から後退した。売上高判断及び収益判断ともに大きく後退しており、最終需要の弱さや在庫調整など川下の動向を強く受けた結果が見られた。中分類別にみると、食料品や衣類製品製造など生活関連分野では、節約に伴う消費の低迷などの影響により、厳しい事業者が多く見られた。素材関連分野では、一部で持ち直しの動きがみられるものの、最終需要の動向に左右される側面強く、改善は限定的にとどまっている。機械関連分野では、業種ごとばらつきが見られるものの、省エネ・省力化投資などに支えられ、大きな落ち込みには至っていない。全体として、下請け構造の影響を受けやすく、最終需要の弱さが波及する形で厳しい状況が続く結果であった。

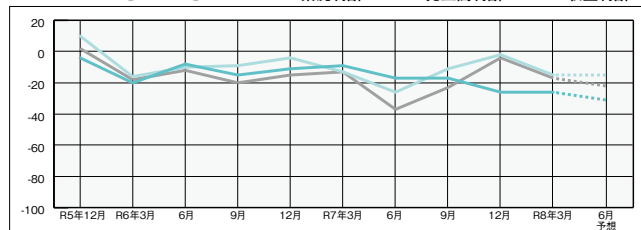
業種別DI推移【製造業】



	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	R7/12	R8/3	予想R8/6
製造業	▲24	▲38	▲50	▲34	▲19	▲37	▲25	▲24	▲18	▲24	▲14
業況判断	▲24	▲38	▲50	▲34	▲19	▲37	▲25	▲24	▲18	▲24	▲14
売上高判断	1	▲28	▲17	▲9	10	▲27	▲20	14	0	▲27	1
収益判断	▲7	▲30	▲22	▲27	▲3	▲24	▲24	▲3	▲7	▲22	▲4

【小売業】小売業の業況判断DIは▲26ポイントと前回同水準で推移した。一方、売上高判断及び収益判断はともに後退しており、利益の圧迫がうかがえる結果であった。中分類別にみると、飲食料品（±0→▲20）で後退した一方、衣類・身のまわり品（▲33→±0）、燃料（▲57→▲43）、自動車・自転車（±0→33）では改善が見られた。物価高の影響を受ける中で、飲食料品など日常的な支出が抑制される傾向が見られる一方で、自動車や燃料など季節的需要に支えられる分野では一定の動きが見られた。また、福島市街地周辺は美術館のイベント開催の影響など、一部店舗で来客増加が見られ、局地的な需要回復も見られた。更に今後についてはDCを期待するといった声もあった。

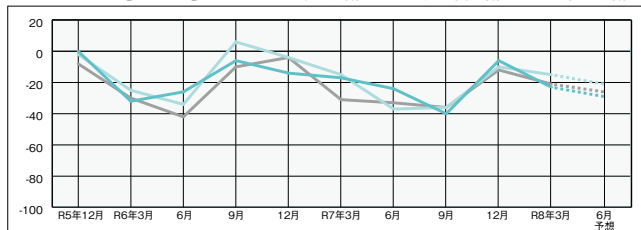
業種別DI推移【小売業】



	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	R7/12	R8/3	予想R8/6
小売業	▲4	▲20	▲8	▲15	▲11	▲9	▲17	▲17	▲26	▲26	▲31
業況判断	▲4	▲20	▲8	▲15	▲11	▲9	▲17	▲17	▲26	▲26	▲31
売上高判断	10	▲16	▲10	▲9	▲4	▲13	▲26	▲11	▲2	▲15	▲15
収益判断	2	▲18	▲12	▲20	▲15	▲13	▲37	▲23	▲4	▲17	▲22

【建設業】建設業の業況判断DIは▲23ポイントとなり、前回調査（▲6）から後退した。売上高判断および収益判断ともに後退しており、受注環境の厳しさがうかがえる。中分類別にみると、総合工事業（▲23→▲28）、職別工事業（±0→▲54）、設備工事業（44→40）いずれも後退しており、特に職別工事業では大幅に悪化した。公共工事の減少や住宅投資の慎重化など建築価格高騰や金利上昇による影響で、元請・下請ともに厳しい状況がうかがえる。一方、リフォームや設備更新といったストック型の需要は底堅く、設備工事では比較的安定した動きが続いている。全体として、新規案件の減少が地元元請企業を中心に業況を押し下げている。

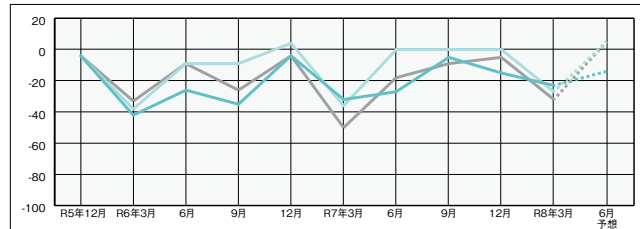
業種別DI推移【建設業】



	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	R7/12	R8/3	予想R8/6
建設業	0	▲32	▲26	▲6	▲14	▲17	▲24	▲40	▲6	▲23	▲29
業況判断	0	▲32	▲26	▲6	▲14	▲17	▲24	▲40	▲6	▲23	▲29
売上高判断	▲2	▲25	▲34	6	▲4	▲15	▲37	▲36	▲10	▲15	▲21
収益判断	▲8	▲30	▲42	▲10	▲4	▲31	▲33	▲36	▲12	▲21	▲26

【卸売業】卸売業の業況判断DIは▲23ポイントとなり、前回調査（▲15）から後退した。売上高判断、収益判断ともに大きく後退しており、消費の低迷や在庫圧縮の動きを受け、厳しい状況がうかがえる。中分類別にみると、食料・飲料卸売（▲29→▲25）では地元小売店などへの一定の需要に支えられ、下げ止まりの動きがみられている。一方で、農畜産物・水産物卸売（+20→±0）では、外食需要の減少や季節的要因などにより後退が見られた。全体として、サプライチェーンとの結び付きが強い業種であることから、地域経済全体の停滞が業況に直接反映される、厳しい結果となっている。

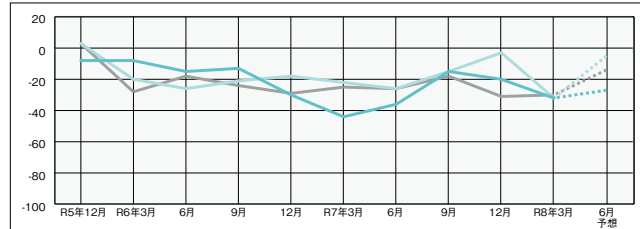
業種別DI推移【卸売業】



	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	R7/12	R8/3	予想R8/6
卸売業	▲4	▲42	▲26	▲35	▲4	▲32	▲27	▲5	▲15	▲23	▲14
業況判断	▲4	▲42	▲26	▲35	▲4	▲32	▲27	▲5	▲15	▲23	▲14
売上高判断	▲4	▲38	▲9	▲9	4	▲36	0	0	0	▲27	5
収益判断	▲4	▲33	▲9	▲26	▲4	▲50	▲18	▲9	▲5	▲32	5

【サービス業】サービス業の業況判断DIは▲32ポイントとなり、前回調査（▲20）から後退した。売上高判断は大きく後退、収益判断はわずかに改善したものの依然として大幅なマイナス水準で推移しており、厳しい収益環境が続いている。中分類別にみると、旅館およびその他の宿泊所（▲43→▲57）で後退がみられた。インバウンド需要が限定的であることに加え、地元客や観光客の動きも弱く、悪化が見られた。自動車整備分野では受注は比較的安定しているものの、原材料の高止まりにより、収益性には厳しさが残る状況である。また、人手不足を背景に十分な稼働ができない事業者も見られ、供給面における制約も課題となっている。全体として、節約志向の影響により、嗜好性の高いサービスを中心に需要の低下がうかがえる結果であった。

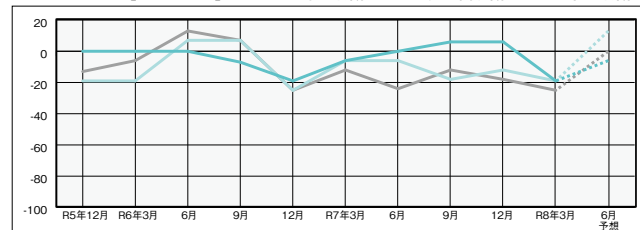
業種別DI推移【サービス業】



	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	R7/12	R8/3	予想R8/6
サービス業	▲8	▲8	▲15	▲13	▲30	▲44	▲36	▲15	▲20	▲32	▲27
業況判断	▲8	▲8	▲15	▲13	▲30	▲44	▲36	▲15	▲20	▲32	▲27
売上高判断	3	▲20	▲26	▲21	▲18	▲22	▲26	▲15	▲3	▲32	▲5
収益判断	3	▲28	▲18	▲24	▲29	▲25	▲26	▲18	▲31	▲30	▲14

【不動産業】不動産業の業況判断DIは▲19と4期ぶりにマイナスに転じた。売上高判断及び収益判断ともに後退しており、物価や金利上昇への警戒心から、需要の低下がうかがえる。中分類でみると、賃貸分野（±0→±0）で横ばいで推移する一方、仲介分野（▲20→±0）では大きく後退するなど、分野ごとばらつきが見られる。成約までの期間の長期化や在庫滞留が増加する中、新規仕入に慎重な姿勢が強まっている。また価格の調整により分譲地の販売も一部進んでいるものの、販売単価低下により収益環境は厳しさを増している。地区により需要に違いはあるものの、新築案件や住み替えの低下を通じ、業況厳しい事業者が多く見られた。

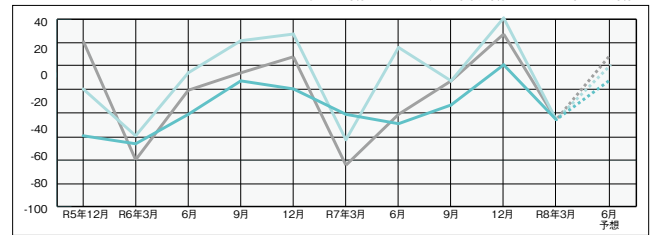
業種別DI推移【不動産業】



	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	R7/12	R8/3	予想R8/6
不動産業	0	0	0	▲7	▲19	▲6	0	6	6	▲19	▲6
業況判断	0	0	0	▲7	▲19	▲6	0	6	6	▲19	▲6
売上高判断	▲19	▲19	7	7	▲25	▲6	▲6	▲18	▲12	▲19	13
収益判断	▲13	▲6	13	7	▲25	▲12	▲24	▲12	▲18	▲25	0

【運輸業】運輸業の業況判断DIは▲35ポイントとなり、前回調査（＋6）から大きく後退した。売上高判断および収益判断もそれぞれ大きく後退しており、物流量の減少が大きく影響する結果となった。分野別でみると、荷物分野では、建設や製造関係の低迷を背景に、輸送需要の減少し、業況が厳しいという事業者が多く見られた。旅客分野では観光需要の弱さや団体利用の減少の影響など受注が減少傾向であった。一方で、需要の減少に伴い、人手不足感には緩和が見られるものの、原油価格高騰などの影響から、収益環境は厳しさが増している。全体的に地域経済の停滞がモノ・ヒトの移動の減少として表れ、収益環境の厳しさがうかがえる結果であった。

業種別DI推移【運輸業】



運輸業	R5/12	R6/3	R6/6	R6/9	R6/12	R7/3	R7/6	R7/9	R7/12	R8/3	予想R8/6
業況判断	▲47	▲53	▲31	▲6	▲12	▲31	▲38	▲24	6	▲35	▲6
売上高判断	▲12	▲47	0	24	29	▲50	19	▲6	41	▲35	12
収益判断	24	▲65	▲13	0	12	▲69	▲31	▲6	29	▲35	12

特別調査 ～中小企業経営者のライフデザイン～

問1 10年後の自社の経営展望について及び社長の年齢階層について

(単位：先・%)

		全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
経営展望	1. 事業拡大	58	22.7%	18	27.3%	5	23.8%	8	17.8%	4	10.8%	11	20.8%	7	43.8%	5	29.4%
	2. 事業維持・横ばい	120	47.1%	33	50.0%	9	42.9%	18	40.0%	22	59.5%	29	54.7%	5	31.3%	4	23.5%
	3. 事業縮小	23	9.0%	2	3.0%	2	9.5%	9	20.0%	3	8.1%	3	5.7%	1	6.3%	3	17.6%
	4. 廃業・事業譲渡予定	18	7.1%	5	7.6%	2	9.5%	2	4.4%	3	8.1%	2	3.8%	3	18.8%	1	5.9%
	5. わからない	36	14.1%	8	12.1%	3	14.3%	8	17.8%	5	13.5%	8	15.1%	0	0.0%	4	23.5%
	合 計	255	100.0%	66	100.0%	21	100.0%	45	100.0%	37	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	17	100.0%
年齢階層	6.20 歳代、30 歳代	8	3.1%	4	6.0%	1	4.8%	2	4.4%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	7.40 歳代	36	14.1%	7	10.4%	3	14.3%	3	6.7%	4	10.8%	11	20.8%	3	18.8%	5	29.4%
	8.50 歳代	74	28.9%	21	31.3%	4	19.0%	13	28.9%	10	27.0%	17	32.1%	4	25.0%	5	29.4%
	9.60 歳代	79	30.9%	19	28.4%	9	42.9%	14	31.1%	8	21.6%	19	35.8%	6	37.5%	4	23.5%
	10.70 歳代以上	59	23.0%	16	23.9%	4	19.0%	13	28.9%	14	37.8%	6	11.3%	3	18.8%	3	17.6%
	合 計	256	100.0%	67	100.0%	21	100.0%	45	100.0%	37	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	17	100.0%

10年後の経営展望については、社長の年齢構成が60代以上が過半を占めていることもあり、「2. 維持・横ばい」の回答割合が最も多く、慎重な見方の事業者が多いことがうかがえる結果であった。次に「1. 事業拡大」とする回答が多くなっており、比較的若年層での回答結果が予想される。また「5. わからない」とする回答も一定数みられ、後継者問題や将来の不透明感を懸念する影響が考えられる。全体として、経営者の高齢化が進む中、成長志向より現状維持や事業整理を志向する傾向が強まっていることがうかがえる。

問2 経営者として現役を続けたいと考える年齢、ライフイベントをどう考えているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.60 歳未満	4	1.6%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.8%	1	6.3%	0	0.0%
2.60 ～ 64 歳	15	5.9%	1	1.5%	3	14.3%	1	2.2%	2	5.4%	5	9.4%	2	12.5%	1	5.9%
3.65 ～ 69 歳	37	14.5%	10	15.2%	5	23.8%	6	13.3%	6	16.2%	7	13.2%	1	6.3%	2	11.8%
4.70 歳～ 74 歳	31	12.2%	5	7.6%	2	9.5%	5	11.1%	5	13.5%	7	13.2%	5	31.3%	2	11.8%
5.75 ～ 79 歳	20	7.8%	4	6.1%	2	9.5%	6	13.3%	4	10.8%	1	1.9%	2	12.5%	1	5.9%
6.80 歳以上	3	1.2%	1	1.5%	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
7. 健康が続く限り生涯現役	45	17.6%	9	13.6%	5	23.8%	12	26.7%	8	21.6%	4	7.5%	4	25.0%	3	17.6%
8. 後継者に託せるようになるまで	73	28.6%	28	42.4%	1	4.8%	8	17.8%	8	21.6%	22	41.5%	0	0.0%	6	35.3%
9. 生活資金の見通しがつくまで	14	5.5%	3	4.5%	2	9.5%	4	8.9%	1	2.7%	4	7.5%	0	0.0%	0	0.0%
10. 全く考えていない	13	5.1%	4	6.1%	1	4.8%	2	4.4%	3	8.1%	0	0.0%	1	6.3%	2	11.8%
合 計	255	100.0%	66	100.0%	21	100.0%	45	100.0%	37	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	17	100.0%

現役継続の意向については、年齢で区切る回答よりも「8. 後継者に託せるようになるまで」の回答が最多となり、引退時期を明確に定めない傾向が見られる。また「7. 健康が続く限り生涯現役」とする回答も多く、経営継続の判断が個人の状態に大きく依存している実態がうかがえる。年齢別では70歳前後まで続ける意向が主流であり、引退時期は高齢年齢が多数を占めている。全体として後継者問題や個人事情が引退判断に強く影響しており、計画的な事業承継の重要性がうかがえる結果であった。

Report of Business forecasting

地元企業景気動向調査

問3 経営を引退後の生活資金の状況はどう考えているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 貯蓄・資産がすでに十分である	28	11.2%	4	6.1%	2	9.5%	4	9.3%	5	13.9%	9	17.0%	3	21.4%	1	5.9%
2. 会社からの退職金が見込める	16	6.4%	6	9.1%	1	4.8%	1	2.3%	0	0.0%	6	11.3%	2	14.3%	0	0.0%
3. 年金・保険が見込める	27	10.8%	7	10.6%	2	9.5%	5	11.6%	3	8.3%	6	11.3%	1	7.1%	3	17.6%
4. 何とかなる	50	20.0%	12	18.2%	7	33.3%	6	14.0%	8	22.2%	10	18.9%	3	21.4%	4	23.5%
5. 貯蓄資産が十分でない	40	16.0%	12	18.2%	2	9.5%	10	23.3%	7	19.4%	5	9.4%	2	14.3%	2	11.8%
6. 会社からの退職金が見込めない	4	1.6%	2	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
7. 年金・保険が見込めない	2	0.8%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%
8. なんとなく不安である	38	15.2%	9	13.6%	2	9.5%	10	23.3%	5	13.9%	7	13.2%	1	7.1%	4	23.5%
9. まだ考えていない	41	16.4%	13	19.7%	4	19.0%	7	16.3%	5	13.9%	8	15.1%	1	7.1%	3	17.6%
10. 引退しない	4	1.6%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.6%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	250	100.0%	66	100.0%	21	100.0%	43	100.0%	36	100.0%	53	100.0%	14	100.0%	17	100.0%

引退後の生活資金については、「4. 何とかなる」とする回答が最も多いものの、回答1～3の安定的な見通しを持つ層は限定的にとどまっている。一方で、「5. 貯蓄資産が十分でない」、「8. なんとなく不安である」といった回答も一定数見られ、将来に対する不安感もみられる。また「10. 考えていない」とする回答も多く、具体的な準備が進んでいない実態もうかがえる。全体として、引退後の生活資金に対する見通しは不透明な経営者が多く、準備状況にはばらつきが見られる結果であった。

問4 社長個人はどのような資産運用・管理を行っているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 預貯金（円貨）	155	62.5%	39	60.0%	12	57.1%	31	70.5%	21	58.3%	32	62.7%	9	64.3%	11	64.7%
2. 外貨預金	3	1.2%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.9%	0	0.0%	0	0.0%
3. 債券（国債・社債等）	4	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	2	3.9%	1	7.1%	0	0.0%
4. 投資信託	64	25.8%	11	16.9%	5	23.8%	15	34.1%	9	25.0%	16	31.4%	4	28.6%	4	23.5%
5. 株式	41	16.5%	8	12.3%	3	14.3%	8	18.2%	6	16.7%	11	21.6%	3	21.4%	2	11.8%
6. 不動産	37	14.9%	10	15.4%	1	4.8%	4	9.1%	7	19.4%	7	13.7%	6	42.9%	2	11.8%
7. 個人年金保険	63	25.4%	19	29.2%	4	19.0%	11	25.0%	6	16.7%	14	27.5%	3	21.4%	6	35.3%
8. 共済などの他の保険商品	31	12.5%	8	12.3%	2	9.5%	7	15.9%	5	13.9%	7	13.7%	0	0.0%	2	11.8%
9. 仮想通貨	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
10. 何もしていない	43	17.3%	12	18.5%	6	28.6%	6	13.6%	7	19.4%	8	15.7%	1	7.1%	3	17.6%
合 計	442	248 先	108	65 先	33	21 先	83	44 先	61	36 先	100	51 先	27	14 先	30	17 先

社長個人の資産管理については、「1. 預貯金（円貨）」が6割超の回答で最も多く、安全性を重視した運用が中心となっている。一方で「4. 投資信託」、「7. 個人年金」など中長期的な資産形成を意識した運用や、「5. 株式」、「6. 不動産」投資も一定程度見られ、預貯金を除いて資産運用の取組についてはばらつきが見られる。全体として、安全性を重視しつつも一部で分散投資の動きが見られるが、運用手法は比較的保守的な傾向がうかがえる結果であった。

問5 2026年の賃上げについてどのように考えているか

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1.0%以上2%未満	52	20.6%	12	17.9%	4	19.0%	4	8.9%	9	25.0%	14	26.4%	2	15.4%	7	41.2%
2.2%以上4%未満	56	22.2%	22	32.8%	4	19.0%	7	15.6%	2	5.6%	17	32.1%	2	15.4%	2	11.8%
3.4%以上6%未満	13	5.2%	8	11.9%	0	0.0%	1	2.2%	2	5.6%	0	0.0%	1	7.7%	1	5.9%
4.6%以上	10	4.0%	2	3.0%	2	9.5%	3	6.7%	2	5.6%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%
5. 引き上げに見合う価格転嫁できていない	24	9.5%	7	10.4%	2	9.5%	4	8.9%	6	16.7%	2	3.8%	0	0.0%	3	17.6%
6. 同業、同地域内の他社が上げていない	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%	1	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7. 今後の業績見通しが不透明	39	15.5%	6	9.0%	3	14.3%	9	20.0%	5	13.9%	10	18.9%	4	30.8%	2	11.8%
8. 売上の低迷や伸び悩み	12	4.8%	3	4.5%	0	0.0%	3	6.7%	2	5.6%	3	5.7%	0	0.0%	1	5.9%
9. これまでに引上げ済み	19	7.5%	4	6.0%	1	4.8%	6	13.3%	2	5.6%	4	7.5%	1	7.7%	1	5.9%
10. 従業員がいない	25	9.9%	3	4.5%	5	23.8%	7	15.6%	5	13.9%	3	5.7%	2	15.4%	0	0.0%
合 計	252	100.0%	67	100.0%	21	100.0%	45	100.0%	36	100.0%	53	100.0%	13	100.0%	17	100.0%

2026年の賃上げについては、「1.0～2%未満」、「2.2～4%未満」の回答割合が多く、小幅な引き上げを検討する企業が多数を占める結果であった。一方で「5. 引き上げに見合う価格転嫁できていない」、「7. 業績の見通しが不透明」といった理由から賃上げに慎重な姿勢も多く見られる。すでに賃上げを実施した企業も一定数あるが、全体としてはコスト負担とのバランスを見極めながら対応する傾向が強く見られる。総じて賃上げの必要性を認識しつつも、収益環境の制約から限定的な引き上げにとどまっている状況がうかがえる結果であった。

主 要 経 済 指 標

区分 年月	個人消費				建設需要		生産活動					
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新規登録台数		新設住宅着工戸数		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)						
令和 5 年	285,834	216,049	60,987	3,988	8,444	819,633	103.8	103.9	109.0	103.2	128.8	104.1
6 年	284,862	223,812	55,313	3,721	7,517	792,195	106.2	101.2	114.2	99.9	131.9	102.2
7 年	286,889	0	56,813	3,830	6,880	740,667	101.9	102.0	103.0	100.3	131.2	100.1
6 年Ⅳ	74,516	60,351	13,774	947	1,565	197,679	109.1	104.9	116.7	103.6	131.3	101.6
7 年Ⅰ	69,090	55,814	16,569	1,102	1,846	206,519	101.3	100.9	103.5	99.7	128.0	101.0
Ⅱ	69,447	55,341	12,976	885	1,451	155,381	99.2	99.9	100.8	97.8	130.0	100.3
Ⅲ	71,018	0	13,902	932	1,665	185,254	101.7	101.6	100.5	99.7	132.6	100.4
Ⅳ	69,852	0	13,366	912	1,918	193,513	105.2	105.6	107.3	103.9	134.4	98.6
6 年 9 月	22,191	17,394	5,626	366	761	68,554	107.8	103.6	113.4	102.9	132.2	101.5
10 月	22,671	17,895	5,013	337	341	69,670	111.7	107.2	118.8	105.3	131.7	102.7
11 月	22,916	18,976	5,010	330	536	65,052	104.3	103.4	112.6	101.4	132.1	103.2
12 月	28,928	23,480	3,751	280	688	62,957	111.3	104.1	118.8	104.2	130.2	98.8
7 年 1 月	23,427	19,159	4,683	328	400	56,134	95.9	94.4	99.9	92.3	124.1	102.8
2 月	21,328	17,306	4,947	354	501	60,583	94.4	97.3	97.2	97.1	128.3	101.3
3 月	24,335	19,350	6,939	420	945	89,802	113.7	111.1	113.5	109.8	131.5	98.9
4 月	22,442	18,025	4,125	287	459	56,188	99.4	101.0	102.1	98.6	130.0	99.6
5 月	23,572	18,495	4,017	269	425	43,237	93.5	95.0	94.1	92.7	128.4	100.9
6 月	23,433	18,821	4,834	329	567	55,956	104.8	103.7	106.2	102.1	131.5	100.3
7 月	23,796	19,259	4,905	326	528	61,409	109.1	107.4	108.2	104.5	130.0	101.9
8 月	25,519	19,277	3,633	249	567	60,275	88.9	89.9	85.2	89.1	132.9	100.1
9 月	22,165	17,993	5,364	357	570	63,570	107.1	107.5	108.0	105.5	134.9	99.1
10 月	22,896	18,815	4,964	328	740	71,871	108.1	108.9	113.5	106.5	134.6	100.8
11 月	22,907	19,903	4,470	307	657	59,524	97.3	101.1	98.1	99.6	135.0	99.0
12 月	28,123	23,809	3,932	278	521	62,118	110.1	106.8	110.3	105.6	133.7	96.0
8 年 1 月	-	-	4,357	307	-	-	-	-	-	-	-	-
備 考	旧大型小売店販売額		乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、 分譲住宅の計		福島県：平成 27 年＝100 全国：令和 2 年＝100		福島県：平成 27 年＝100 全国：令和 2 年＝100		福島県：平成 27 年＝100 全国：令和 2 年＝100	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」					

※四半期値のⅠ期は 1～3 月期、Ⅱ期は 4～6 月期、Ⅲ期は 7～9 月期、Ⅳ期は 10～12 月期を表す。※令和 2 年 3 月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和 2 年 2 月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分 年月	雇用・労働				物価				企業・金融			
	新規求人倍率		有効求人倍率		消費者物価指数				企業倒産			
	福島県	全 国	福島県	全 国	福島市		全 国		福島県		全 国	
					総合	生鮮食品を 除く総合	総合	生鮮食品を 除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)					(件)	(百万円)	(件)	(億円)
令和 5 年	2.03	2.29	1.39	1.31	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026
6 年	1.92	2.25	1.27	1.25	108.4	107.8	108.5	107.9	122	17,048	10,006	23,436
7 年	1.98	2.20	1.26	1.22	111.6	111.0	0.0	0.0	105	17,446	10,300	15,923
6 年Ⅳ	1.93	2.26	1.24	1.25	109.8	109.0	110.1	109.2	29	3,261	2,592	6,072
7 年Ⅰ	2.07	2.31	1.28	1.25	110.8	109.6	111.0	109.9	29	2,556	2,457	3,913
Ⅱ	1.92	2.19	1.30	1.24	111.4	111.0	111.7	111.2	24	4,529	2,533	2,989
Ⅲ	1.97	2.15	1.26	1.21	111.5	111.1	112.0	111.5	26	6,982	2,639	3,939
Ⅳ	1.91	2.14	1.21	1.18	112.7	112.2	113.0	112.3	26	3,379	2,671	5,081
6 年 9 月	1.86	2.20	1.26	1.25	108.6	108.0	108.9	108.2	12	1,616	807	1,328
10 月	1.95	2.25	1.25	1.25	109.3	108.6	109.5	108.8	12	1,496	909	2,529
11 月	1.91	2.25	1.24	1.25	109.7	109.0	110.0	109.2	12	1,506	841	1,602
12 月	1.92	2.27	1.24	1.25	110.3	109.5	110.7	109.6	5	259	842	1,940
7 年 1 月	2.13	2.32	1.27	1.26	110.9	109.5	111.2	109.8	10	805	840	1,214
2 月	2.03	2.30	1.26	1.24	110.6	109.4	110.8	109.7	9	539	764	1,713
3 月	2.06	2.32	1.31	1.26	111.0	110.0	111.1	110.2	10	1,212	853	986
4 月	1.93	2.24	1.30	1.26	111.3	110.7	111.5	110.9	7	429	828	1,028
5 月	1.88	2.14	1.30	1.24	111.6	111.2	111.8	111.4	10	3,642	857	904
6 月	1.95	2.18	1.30	1.22	111.3	111.0	111.7	111.4	7	458	848	1,057
7 月	2.01	2.17	1.28	1.22	111.4	111.1	111.9	111.6	9	4,882	961	1,670
8 月	1.96	2.15	1.25	1.20	111.4	111.1	112.1	111.6	8	831	805	1,144
9 月	1.95	2.14	1.26	1.20	111.8	111.2	112.0	111.4	9	1,269	873	1,125
10 月	1.97	2.12	1.22	1.18	112.5	112.0	112.8	112.1	8	741	965	1,275
11 月	1.95	2.14	1.21	1.18	112.9	112.5	113.2	112.5	7	385	778	824
12 月	1.80	2.17	1.19	1.19	112.8	112.2	113.0	112.2	11	2,253	928	2,982
8 年 1 月	-	-	-	-	112.9	112.1	112.9	112.0	7	663	887	1,198
備 考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均				令和 2 年＝100				負債総額 1,000 万円以上			
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、 「雇用失業情勢」				総務省統計局「消費者物価指数」				(株)東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」			

※四半期値のⅠ期は 1～3 月期、Ⅱ期は 4～6 月期、Ⅲ期は 7～9 月期、Ⅳ期は 10～12 月期を表す。※令和 2 年 3 月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和 2 年 2 月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

福島県「最近の県経済動向」から抜粋



合併創立50周年記念

定期積金 キャンペーン

2026年4月27日(月)～2026年9月30日(水)

特別
金利

1.00%

商品概要

商品名	合併創立50周年記念定期積金		
ご利用いただける方	法人および個人(個人事業主も含む)のお客様		
預金種類	スーパー定期積金(定額式)		
取扱期間	2026年4月27日(月)～2026年9月30日(水)		
募集総額(契約金額)	契約金額 30億円 ※ただし、お取扱期間中でも募集総額に達した時点で終了させていただく場合があります。		
適用金利	特別金利 1.00% (固定金利) ※お取扱期間中に金利の変動があっても適用金利に変更はございません。		
契約期間	3年		
月掛込金額	法人	契約金額5万円以上	
	個人	契約金額1万円以上	※預入単位は、1,000円単位となります。
払込方法	○法人契約分の預入方法は口座振替または集金も可能となります。 ○個人契約分の預入方法は口座振替のみのお取扱いとなります。 ○口座振替分については「満期特約付定期積金」のみのお取扱いとなります。		

※次の点にご留意いただきますようお願い申し上げます。

- この商品は預金保険制度の対象預金です。
- マル優のご利用はできません。
- 証書式のみのお取扱いとなります。
- ATMではお預入れできません。
- 初めてのお客様は本人を確認できる書類(マイナンバーカード・免許証等)をお持ちください。

詳しくは、最寄りの営業店窓口まで

暮らしのとなりに、いつもふくしん



福島信用金庫

URL <https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>